旅行業約款、その他関連約款

第1問 標準旅行業約款に関する以下の問1.～問20.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢から選びなさい。(配点 4点×20)

問1. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだ場合は、その特約は約款に優先して適用される。
- b. 旅行契約の履行に当たって、旅行業者はその手配の全部を手配を業として行う者に代行させることができる。
- c. 「通信契約」とは、旅行者が電話、ファクシミリその他の通信手段により旅行契約の申込みを行い、旅行代金を銀行振込によって決済することとして締結する契約をいう。
- d. 出発地が静岡駅で成田空港まで貸切バスで移動してヨーロッパへ行く旅行は、出発地からの全行程が海外旅行として取り扱われる。

問2. 主催旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者は、旅行開始日までの契約書面に記載する期日までに、旅行業者に対し、契約書面に記載する金額の旅行代金を支払わなければならない。
- b. 通信契約は、旅行業者が契約の締結を承諾する旨の通知を発した時に成立するが、旅行業者が電子承諾通知を発する場合は、当該通知が旅行者に到達した時に成立する。
- c. 旅行契約の申込みが団体・グループの代表者によって行われる場合、契約は、旅行業者が当該契約の締結を承諾すれば、申込書を受理した時に成立する。
- d. 電話その他の通信手段により予約を受け付けた場合において、旅行業者の定めた期間内に、旅行者から申込書と申込金の提出があったときの契約の締結順位は、当該予約の受付の順位による。

問3. 主催旅行契約の契約書面、確定書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 確定書面を交付した場合の旅行業者が手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、契約書面に記載するところによる。
- b. 旅行業者は、旅行契約の成立後速やかに、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内容その他の旅行条件及び旅行業者の責任に関する事項を記載した書面を交付しなければならない。
- c. 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日目に当たる日以降に旅行契約の申込みがなされた場合で確定書面を交付するときは、旅行業者は旅行者に対し、旅行開始日までの契約書面に定める日までに、当該書面を交付しなければならない。
- d. 契約書面において、確定された旅行日程又は運送若しくは宿泊機関の名称を記載できない場合には、利用予定の宿泊機関及び表示上重要な運送機関の名称を限定して列挙し、記載することができる。

問4．主催旅行契約の変更に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a．旅行開始前に、運送機関の旅行サービス提供が中止となったことにより旅行日程を変更し、旅行の実施に要する費用が増加したため旅行代金を増額するときは、旅行業者は、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日目に当たる日より前に旅行者にその旨を通知しなければならない。
- b．利用する運送機関の適用運賃・料金が著しい経済情勢の変化等により、大幅に減額された場合は、旅行業者は、その減少額の範囲内で旅行代金を減額すればよい。
- c．日本への帰国便が予想外に発生した台風のために全便欠航となり、やむを得ず現地のホテルに1日延泊して帰国したが、この場合、旅行業者は、旅行の実施に要する費用の増加した範囲内で旅行代金を増額することができる。
- d．旅行業者の関与し得ない事由により、やむを得ず旅行日程、旅行サービスの内容等を変更する場合は、旅行業者は、当該事由が関与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を、旅行者に必ず事前に説明しなければならない。

問5．旅行者が旅行開始前に主催旅行契約を解除するに当たり、取消料を支払わなければならないものは、次のうちどれか。

- a．契約書面に昼食場所として記載されていた「A中華料理店」が旅行開始日直前に休業となってしまったため、契約書面に記載のない「B中華料理店」に変更になったとき。
- b．自宅から集合場所の空港へ向かう途中、事故による高速道路の渋滞で集合時間に遅れ、その結果当該旅行への参加が不可能になったとき。
- c．旅行業者が旅行者に対し、契約書面に記載した期日までに、確定書面を交付しなかったとき。
- d．利用する運送機関の適用運賃・料金が、著しい経済情勢の変化等により、主催旅行の募集の際に明示した時点において有効なものとして公示されている適用運賃・料金に比べて、通常想定される程度を大幅に超えて増額されたため、旅行代金の額が増加されたとき。

問6．旅行開始前の旅行業者による主催旅行契約の解除に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a．スキーを目的とする国内日帰り旅行において、降雪量の不足を理由に、旅行業者が契約を解除するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日目に当たる日より前に、その旨を旅行者に通知しなければならない。
- b．天災地変、戦乱、暴動等旅行業者の関与し得ない事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となるおそれが極めて大きいときは、旅行業者は契約を解除することができる。
- c．旅行業者があらかじめ明示した参加旅行者の条件を満たしていないことが判明したため、旅行者との契約を解除するときは、旅行業者は当該旅行者に取消料を請求することはできない。
- d．旅行者が契約書面に記載する期日までに旅行代金を支払わないときは、旅行業者は、当該期日の翌日において旅行者が契約を解除したのものとして、取消料に相当する額の違約料を請求することができる。

問7．旅行開始後の旅行業者による主催旅行契約の解除に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a．天災地変のため旅行の継続が不可能となったときは、旅行業者は、契約の一部を解除することができるが、この場合、帰路手配に関する旅行者からの求めに応じる必要はない。
- b．旅行業者の責に帰すべき事由によらず、旅行業者が契約の一部を解除したときであっても、旅行者が既に提供を受けた旅行サービスに関する旅行業者の債務については、有効に弁済がなされたものとはみなされない。
- c．旅行者が病気になり、旅行の継続に耐えられないため、契約の一部を解除したときは、旅行を中止したためにその提供を受けなかった旅行サービスの提供に対する取消料、違約料等の費用は旅行者の負担とすることができる。
- d．旅行者が添乗員の指示に従わないなど団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるときは、旅行業者は、当該旅行者に理由を説明することなく契約の一部を解除することができる。

問8．主催旅行契約における旅行代金の払戻し（通信契約を締結した場合を除く。）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a．旅行者からの契約解除の申出が旅行開始日の3日前にあった場合に、払い戻すべき金額が生じたときは、旅行業者は、契約書面に記載した旅行開始日までに払い戻さなければならない。
- b．旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しないため、旅行業者が契約を解除した場合、旅行業者は、払い戻すべき金額を当該解除日の翌日から起算して7日以内に払い戻さなければならない。
- c．旅行目的地においてテロが発生したため、旅行日程を短縮して帰国した結果、旅行代金が減額となったが、この場合の減額分は、当該帰国日の翌日から起算して30日以内に払い戻さなければならない。
- d．旅行業者の責に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行の実施が不可能となったため、旅行開始前に旅行者が契約を解除した場合、旅行業者は、所定期日までに旅行代金全額の払戻しをすれば、損害賠償責任は免除される。

問9．旅程管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a．旅行業者は、代替サービスの手配を行うときは、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努めなければならない。
- b．旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための旅行業者の指示に従わなければならない。
- c．旅行業者は、旅行者が旅行中旅行サービスを受けることができないおそれがあると認められるときは、いかなる場合も主催旅行契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講じなければならない。
- d．旅行業者は、旅程管理業務その他当該主催旅行に付随して当該旅行業者が必要と認める業務を添乗員に行わせることがある。

問 10 . 主催旅行契約における旅行業者の責任（損害賠償責任）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a . 契約の履行に当たって、旅行業者の故意又は過失により旅行者に損害（手荷物について生じた損害を除く。）を与えたときは、旅行業者は、その損害を賠償する責任を負うが、損害発生の日から起算して 2 年以内に旅行業者に対して通知があったときに限られる。
- b . 契約の履行に当たって、旅行業者の過失により手荷物について生じた損害については、損害発生の日から起算して、国内旅行にあっては 14 日以内に、海外旅行にあっては 21 日以内に旅行業者に対して通知があったときに限り、旅行業者は、その損害を賠償する責任を負う。
- c . 旅行業者の過失（重大な過失がある場合を除く。）により、旅行者がその手荷物 2 個に損害を被った場合、当該旅行者には 30 万円が賠償される。
- d . 旅行者が盗難により手荷물에 損害を被った場合、旅行業者及びその手配代行者に故意又は過失がない限り、当該旅行業者にはその損害を賠償すべき義務はない。

問 11 . 特別補償に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a . 主催旅行参加中の事故により傷害を被り、旅行者が 10 日間入院し、事故の日から 180 日以内に後遺障害が生じた場合、旅行業者は、入院見舞金と後遺障害補償金を重ねて支払わなければならない。
- b . 旅行者が主催旅行の行程から離脱するに当たり、離脱及び復帰の予定日時をあらかじめ旅行業者に届け出ていた場合は、その離脱中に事故により傷害を被り入院したときの治療費用や入院費用は特別補償の対象となる。
- c . 主催旅行に参加した旅行者が、添乗員が解散を告げた後に交通事故により傷害を被り入院した場合、旅行業者は入院見舞金を支払わなければならない。
- d . 主催旅行参加中、旅行者が、細菌性食物中毒により死亡した場合、旅行業者は死亡補償金を支払わなければならない。

問 12 . 特別補償規程で携帯品損害補償の対象となるものは、次のうちどれか。

- a . 旅行者の不注意により、落として破損したカメラ
- b . ホテルのロビーに置き忘れた眼鏡
- c . 盗難にあったトラベラーズチェック
- d . 液体の流出によって著しく汚損したパスポート

問 13 . 旅程保証に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a . 旅行業者が支払うべき変更補償金の額は、旅行者 1 名に対して 1 主催旅行につき旅行代金に 15% 以上の旅行業者が定める率を乗じた額をもって限度とする。
- b . 旅行者が旅行業者に対し、契約内容の重要な変更が生じた旨を通知した場合に限り、旅行業者は旅行者に変更補償金を支払わなければならない。
- c . 利用するホテルが、契約書面に記載のないホテルに変更となったため、旅行者が旅行契約を旅行開始前に解除した場合、旅行業者は、当該旅行者に旅行代金全額を払い戻すとともに、変更補償金を支払わなければならない。
- d . 契約書面に記載した運送機関の等級のより低い料金のものへの変更が手配代行者のミスによって発生したことが明らかな場合でも、旅行業者は旅行者に変更補償金を支払わなければならない。

問 14 . 次の記述のうち、旅程保証の対象となるものはどれか。

- a . 「A 講師と行くテニスレッスン・グアムツアー」と契約書面のツアータイトル中に記載していた旅行において、A 講師が急病のため同行できなくなり、B 講師に変更になったとき。
- b . 旅行業者の過失により契約書面に記載したホテルを手配できなかったため、契約書面に記載のないホテルに変更したとき。
- c . 予定していた航空便が欠航となったため、契約書面に記載のない航空会社の便に変更となったとき。
- d . 予定していた航空便がオーバーブッキングのため、契約書面に記載のない航空会社の便に変更になり、当日入場する予定であった美術館に入場できなかったとき。

問 15 . 手配旅行契約（企画手配旅行契約を除く。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a . 運送サービス又は宿泊サービスの手配のみを目的とする旅行契約であって旅行代金と引換えに当該旅行サービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付するものについては、旅行業者は、旅行者から、口頭により申込みを受け付けることができ、この場合旅行契約は、旅行業者が契約の締結を承諾した時に成立する。
- b . 「電子承諾通知」とは、契約の申込みに対する承諾の通知であって、情報通信の技術を利用する方法のうち、旅行業者が使用する電子計算機等と旅行者が使用する電子計算機等とを接続する電気通信回線を通じて送信する方法により行うものをいう。
- c . 旅行業者が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配を行ったが、満員のため運送・宿泊機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかった場合は、旅行業者は旅行者に対し所定の旅行業務取扱料金を請求することができない。
- d . 「カード利用日」とは、旅行者又は旅行業者が旅行契約に基づく旅行代金等の支払又は払戻債務を履行すべき日をいう。

問 16 . 次の手配旅行契約（企画手配旅行契約を除く。）において、問 16 - 1 及び問 16 - 2 のそれぞれの事由により、旅行開始後に旅行者が旅行契約を解除する場合に、旅行業者が旅行者に払い戻すべき金額のうち、正しいものはどれか。（旅行代金は全額収受済とする。）

・ 旅行代金（内 旅行業務取扱料金 5 千円）	10 万円
・ 取消手続料金	1 万円
・ 旅行者が既に提供を受けた旅行サービスの対価	5 万円
・ 未だ提供を受けていない旅行サービスに係る 運送・宿泊機関等に支払う取消料、違約料	1 万円

問 16 - 1 . 旅行者の都合による場合

- a . 25,000 円 b . 30,000 円 c . 35,000 円 d . 40,000 円

問 16 - 2 . 旅行業者の責に帰すべき事由による場合（旅行業者に対する損害賠償の請求は考慮しないものとする。）

- a . 45,000 円 b . 50,000 円 c . 85,000 円 d . 100,000 円

問 18 . 包括料金特約を結ばない企画手配旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a . 旅行者が企画の不承諾通知を行ったときは、旅行業者は、当該通知の時に旅行者が旅行契約を解除したものとみなす。
- b . 旅行者が A 社及び B 社と旅行契約を締結し、両社から交付された企画書面の内容を検討した結果、最終的に A 社へ企画の承諾の旨を、B 社へ不承諾の旨を通知した場合、B 社に対しても企画料金を支払わなければならない。
- c . 旅行者は、契約書面に記載されている期日までに、企画の承諾又は不承諾の旨を旅行業者に通知しなければならない。
- d . 旅行者が代替企画書面に記載された企画を承諾しなかったときは、旅行業者は、旅行者が契約を解除したものとみなし、既に収受した旅行代金を旅行者に払い戻さなければならない。

問 19 . 包括料金特約を結んだ企画手配旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a . 利用する運送機関の適用運賃・料金が、当該特約を結ぶ際に明示した時点において有効なものとして公示されている適用運賃・料金に比べて増額されたので、旅行業者が包括料金を増額するときは、旅行者は旅行開始前に取消料を支払うことなく当該契約を解除することができる。
- b . 利用する運送機関の適用運賃・料金が、当該特約を結ぶ際に明示した時点において有効なものとして公示されている適用運賃・料金に比べて減額されるときは、旅行業者は、その減少額だけ包括料金を減額しなければならない。
- c . 旅行者が旅行開始前に契約を解除したときは、旅行業者が手配に着手していたか否かにかかわらず、所定の取消料を支払わなければならない。
- d . 旅行者が所定の期日までに旅行代金を支払わないことを理由に旅行業者が契約を解除したときは、当該旅行者は、当該期日の翌日において旅行者が契約を解除した場合の取消料に相当する額の違約料を支払わなければならない。

問 20 . 渡航手続代行契約及び旅行相談契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a . 旅行者から電話により旅行相談契約を受け付ける場合、契約は、旅行業者が当該契約の締結を承諾した時に成立する。
- b . 契約の履行に当たって、旅行業者が故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、損害発生の翌日から起算して6月以内に旅行業者に対して通知があったときに限り、旅行業者は損害賠償責任を負う。
- c . 旅行業者が渡航手続代行契約を締結する旅行者は、旅行業者と主催旅行契約若しくは手配旅行契約を締結した旅行者又は旅行業者が受託している他の旅行業者の主催旅行について当該旅行業者が代理して契約を締結した旅行者である。
- d . 渡航手続代行契約は、旅行業者が契約の締結を承諾し、申込金を受理しなければ成立しない。

第2問 航空3社（日本航空、全日空、日本エアシステム）の国際運送約款に関する問21.～問24.について、正しいものはa.を、誤っているものはb.を選びなさい。（平成14年9月1日現在有効な約款による。）（配点 2点×4）

問21. 旅客が旅行中に死亡した場合、航空会社は、その旅客に同行している人の航空券の有効期間を、当該旅客の死亡の日から90日間延長することができる。

問22. 乗務員の業務の遂行を妨げ、又は、その指示に従わない旅客に対して、航空会社は、降機させることができるが、当該旅客を拘束することはできない。

問23. 紛失航空券の払戻条件の一つとして、紛失の証拠及び払戻の請求が、紛失航空券の有効期間満了日から30日以内に航空会社に提出することが定められている。

問24. 運送又はそれに付随して航空会社が行う他の業務に起因する旅客の死亡若しくは負傷その他の身体の障害などの損害については、航空会社は、その損害が航空会社の故意又は過失に起因して生じたものであることが証明された場合にのみ責任を負う。

第3問 航空3社（日本航空、全日空、日本エアシステム）の国内旅客運送約款に関する問25.～問28.について、正しいものはa.を、誤っているものはb.を選びなさい。（平成14年9月1日現在有効な約款による。）（配点 2点×4）

問25. 旅客が病気その他の事由で旅行不可能の場合で航空券の有効期間を延長するときは、航空会社は最初に発行した航空券の有効期間満了日より30日を限度として延長することができる。

問26. 旅客に同伴される小犬・猫・小鳥等の愛玩動物については、無料手荷物許容量の適用はなく、航空会社は受託手荷物として運送を引き受ける。

問27. 手荷物及び旅客が装着する物品の価額の合計が15万円を超える場合には、旅客はその価額を申告することができるが、この場合、旅客は従価料金として、申告価額全額について1万円毎に10円を航空会社に対し支払わなければならない。

問28. 航空会社は、旅客の死亡又は負傷その他の身体の障害の場合に発生する損害については、その損害の原因となった事故又は事件が航空機内で生じ又は乗降のための作業中に生じたものであるときは、賠償の責に任じなければならない。ただし、航空会社及びその使用人がその損害を防止するため必要な措置をとったこと又はその措置をとることができなかったことを証明したときは、その限りでない。

第4問 モデル宿泊約款に関する問29.～問30.について、その内容が正しいものはa.を、誤っているものはb.を選びなさい。 (配点 2点×2)

問29. ホテル(旅館)の故意又は過失により滅失、毀損等の損害が生じたときでも、宿泊客がフロントに預けなかった物品又は現金並びに貴重品については、ホテル(旅館)は、その損害を賠償する責を負わない。

問30. 宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋するが、他の宿泊施設をあっ旋できないときであっても、客室が提供できないことについて、ホテル(旅館)の責めに帰すべき事由がないときは、ホテル(旅館)は補償料を支払わない。